

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530751

研究課題名（和文） 二極化する若年移行期と若者支援政策の日欧比較
～社会関係資本に着目して

研究課題名（英文） Comparative study between Japan and European countries on polarization of youth transitions and youth policies; How 'social capitals' work on youth in the society of late modernity?

研究代表者

平塚 眞樹（HIRATSUKA MAKI）

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：10224289

研究成果の概要（和文）：

本研究で明らかにできたのは、以下の 3 点である。

- (1) 近年の日欧の調査研究から明らかになりつつあるのは、「後期近代」において、若年移行期の新たな分極化が進行しつつあるが、その際に経済資本・文化資本と社会関係資本との関連性が強まりつつあるとの知見である。
- (2) 若者支援政策の若者への作用を検討する際、①ユニバーサルモデルとターゲットモデル、②文化的参加と就労支援、③共同的活動と個別相談という座標軸を立てられる。
- (3) 近年の若者政策は、福祉国家類型による本来的コントラストがありながらも、共通して「個別化」が進行しつつあり、関係形成・共同的活動の意義を認めてきた実践現場ではジレンマを強めつつある。

研究成果の概要（英文）：

This research reveals following points;

- 1) Several recent researches in Japan and European countries show that youth transitions in the late modernity have become to be polarized between 'Choice Biography' and 'risk Biography', in which linkage between social capitals and economic and cultural capitals has become strong.
- 2) In order to analyze youth policies, there are three axes; 'universal services – target services', 'supports for participating into cultural community – into workplaces', 'collaboration work model – personal guidance and counseling model'.
- 3) In every country, youth policies have become 'personalized' and 'individualized', although there had been different character according to models of welfare states. Practitioners face dilemma between personalized policy schemes and their original collaborated work.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：教育学・教育政策

科研費の分科・細目：教育学・教育政策

キーワード： 若年移行期、若者支援、社会関係資本、日欧比較、二極化

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には、いずれも研究代表者が近年研究交流を交わしてきた、「後期近代」における若年移行期の実態と政策に関するヨーロッパ地域における調査研究の蓄積と経過がある。

その一つは、ドイツを起点とするEGRIS (European Group for Integrated Social Research) による研究成果である。ここでは1990年代以降の欧州域内の若者支援政策が、<北欧型>、<大陸型>、<アングロ・サクソン型>、<南欧型>と福祉国家の類型を反映した性格を帯びていることが明らかにされ、また若者の移行経路が、従来からの <normal biography> の両端に、<choice biography> と <risk biography> があらたに出現し二極化の様相を帯びていることを指摘している。

もう一つは、やはり代表者が近年研究交流の経過がある英国の Andy Furlong と Robert Macdonald をそれぞれリーダーとする共同調査研究の経過である。ここでは若年移行期にあらたに生み出されつつある不平等と困難層の存在と、若年支援政策が必ずしもその現実に有効に機能しきれていない事実を示唆していることにも注目している。

代表者は、これ以前の研究過程で、「後期近代」における若年移行期の特徴の一つに、「社会関係資本 social capital」がその困難と卓越に強く関与しているのではないかと仮説を提示してきたが、本研究では上記自他の研究経過を踏まえ、日本の現在を明らかにしようとしている。

2. 研究の目的

若年移行期が社会構造変動のプロセスで大がかりに変容し、「若者問題」と称される社会問題として先進各国で現象化していることはあらためて述べるまでもない。

本研究において取り組もうとするのは、①その変容が各国共通して移行期の二極化として進行しつつあることを明らかにし、その上で、②1990年代以降日欧各国で着手されてきた若年支援政策が、この二極化にどう作用しつつあるかについて、特徴的な数カ国（日本、英国、フィンランド）を対象として比較検討することである。比較検討に際してはとりわけ、③支援における「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）」の果たす役割に着目したいと考えている。

こうした研究を企画する目的は、近年相当額の財源を投じて実施されつつある我が国における若者支援政策（関連の教育政策、

労働政策、社会福祉政策など含む）が、応募者には必ずしも効果的な政策といえないと考えられ、それが“どのような意味で”効果的と言えず、また“どのような政策が”より効果的と言えるか、とくに本課題にとって有効と考えられる国際比較を通じて具体的に明らかにし、社会的に提示する必要があると考えるからである。

3. 研究の方法

本研究では、(1) 先進各国に共通して進行する若年移行期の二極化の動態と、(2) 若年支援政策がこの二極化に及ぼしつつある作用 の2点の検討を柱としている。

(1) については、主として量的調査の分析を通して検討を行った。

具体的には、代表者が他で参加している日本における長期継続大量調査（大都市における若年者の教育・職業移行過程とキャリア形成に関するコーホート調査）、および各国における関連の長期継続量的調査（Scottish School Leavers' Survey、他）、関連諸統計を通して、若年移行期における二極化の進行、およびその過程で社会関係資本が果たしている作用・機能の検討を試みた。

(2) については、日本、英国、フィンランドを調査地域として、各国とも、移行に困難をもつ (risk biography) 若者の支援を目的とした実践現場、具体的には、ユースワーカーおよびソーシャルユースワーカーからの、継続的質的調査をおこなってきた。

調査を通じて明らかにしようとしたのは、各国における若者支援政策が、支援を必要とする若者に届いているのか、届いている場合には現場においてどのような性格の支援がなされ、どのような意味を付与し、若者たちがその後どのような経過 (biography) をたどっているか、その経過に社会関係資本がどのように関与しているかいないか、また届いていない場合それがなぜなのか、といったことである。

4. 研究成果

図書・雑誌・学会報告で表された研究成果は後掲の通りであるが、その要点をまとめると以下のようなものである。

(1) 若年移行期の二極化と社会関係資本のかかわりについては、欧州各国でも両者の関連性に関心は示されていないながらも、まとまった調査として実施された経過は必ずしも見出せなかった。しかしながら特にイギリスについては、社会関係資本と出自の家庭環境（経済資本や文化資本）との関連性が近年強

まりつつある状況を様々な量的調査を通じて確認することができた。とくに **working class** 文化など特定階層・階級の文化が実態・意識両面で縮小・解体しつつあるなかで、特定層出身者の社会関係資本が脆弱化しているとの研究が、この間積み重ねられている。

(P.Hall(1999,2002), S.Baron, J.Field and T.Schuller (2000), S.Ball (2003), Y. Li et al (2003), A. Furlong &F. Cartmel (2005), I. Bruegel (2006), R.Strathdee (2001, 2005), A. Allard (2005), N.Lin (2001, 2008))

P.Hall (2002) は、労働者クラスの社会参加の低下が、主要には労働組合や労働者クラブなど社会集団の停滞・解散などによるしつつ、もう一方で、友人関係を初めとするインフォーマル関係についても言及し、労働者クラスのインフォーマルネットワークが近年の社会動勢のなかでとりわけ「弱い(vulnerable)」存在になっていることも指摘している。また、Y. Li et al (2003)も数量分析を通して、「労働者クラスにあり低学歴で、サービスクラスの友人をもたない人が、いかなる社会資本への参加回路からも遠ざけられている」との指摘をしている。これらは、社会関係資本をめぐる格差の拡大が、制度化された社会集団のみならずインフォーマルネットワークの変容も含んで進行していることを示唆している。

日本については、代表者が参加している若年者を対象とした長期継続調査において、現時点での社会関係資本と、出自の経済資本、文化資本との関連性が明らかになりつつある。(図表1)ここでは明快に、経済資本・文化資本で有利(不利)な層が、社会関係資本においても有利(不利)な状況にあることが示されている。

図表1

5つの関係「全ている」ことと他「資本」との関連 (男女別)	男性	女性
家族の年収	p<0.05	p<0.01
18歳の頃の暮らし向き	p<0.01	p<0.01
現在の暮らし向き		p<0.01
母親の学歴	p<0.1	p<0.01
父親の学歴	p<0.1	
中学3年生時の成績	p<0.01	p<0.01
高校時代クラスの進学希望割合		p<0.01

p<0.01=有意差1%以下、p<0.05=有意差5%以下、p<0.1=有意差10%以下

「5つの関係」とは、(1)遊びなどでいっしょに過ごすことが多い人、(2)いっしょにいると居心地がよく安心できる人、(3)今の仕事や学校生活、将来のことについてよく語り合う人、(4)困ったときに、必要なアドバイスや情報を提供してくれる人、(5)経済的な面でふだん支えてくれている、あるいはいざという時に支えてくれる人である。設問では、それぞれについて 1) いる、2) そういう人がいればいいと思うがいない、3) そういう人が必要だと思わずいない のいずれかを選択してもらったが、分析にあたり、5つの関係全て「いる」と回答した群と、それ以外の群との対比を行った。

(2007年~2010年に実施された「若者の教育とキャリア形成に関する調査」分析結果。2007年時点で20歳であった全国の当初1687名を対象とした長期継続調査。)

(2)若年支援政策が及ぼしつつある作用については、日本・英国・フィンランドにおけるユースワークの政策・現場、および移行的労働市場(transitional labour market)やそれに準ずる政策・現場をフィールドとし、政策担当者および現場スタッフからの継続的ヒアリングを実施し、およそ以下の知見を得ることができた。(「移行的労働市場」とは、若年期移行制度からドロップアウトした若者を対象とした、雇用、社会福祉、教育・訓練の接点にあたる social youth work の実践であり、フィンランドでは Youth Workshop の名称で呼ばれている。)

なお、研究期間中継続的にヒアリングを実施したのは、下記関係者である。

日本:

- ・NPO 文化学習協同ネットワーク
- ・京都ユースサービス協会

英国:

- ・Graeme Tiffany (Youth Work Consultant)
- ・Sacha Kaufman(London Camden Detached Project, Coordinator)
- ・Linda Phillips (London, Roots and Shoots)

フィンランド:

- ・Siurala Lasse (Helsinki市 Youth Department Director)
- ・Meiju Hovi (Helsinki市、Youth Department, Manager)
- ・Zafiris Dimitrios (Helsinki市、Youth worker)
- ・Yrjö Laasanen(Vantaa市 Youth Department, Preject manager)
- ・Eija Ahola(Vantaa市、The head of the Youth Department)

若者支援政策は、それを必要とする若者に届いているか？

：この点で明らかにできたのは、福祉国家的枠組みを有する社会（フィンランド、英国）とそうでない社会（日本）のコントラストであった。前者の社会では、就労・就学からドロップアウトすると、(英国で16～18歳についてNEETが発見されたように)制度の網の目からもれた少数の例外を除けば、原則として、失業給付や生活保護の受給を通して、支援が必要な主体として‘発見’される、あるいはされやすいシステムが存在する。

これに対して後者の社会では、原則として、支援政策を見出しアクセスする責任は、支援を必要とする主体に任せられているため、支援者たちは常に自分たちのサービスが、本当にそれを必要とする主体に届いていないジレンマを抱えている。

若者支援政策は、それを必要とする若者に意味ある作用を及ぼしているか？

：この点については、日本、英国、フィンランドの間にコントラストを有しながらも、近年の若者政策は総じて共通する動向にあり、実践現場は共通するジレンマを内包していることを確認できた。

このコントラストとジレンマは、いずれも以下に示す若者支援政策の3つの‘座標軸’に関連している。

- ① ユニバーサルサービスとターゲット・サービス
 - ② 文化的参加支援と就労支援
 - ③ 共同的活動モデルと個別相談モデル
- ここで基本的に有する性格・志向性のコントラストは以下のようである。

	日本	英国	フィンランド
支援対象	ターゲット主体	ユニバーサル →ターゲット志向	ユニバーサル志向
支援目標	就労支援志向	文化志向 →就労支援志向	包括的参加志向
支援モデル	個別相談モデル	グループワーク →個別相談モデル	グループワーク、実践共同体志向

しかしながら近年の若者支援政策はフィンランド含めて、英国がたどっている志向性をみせており、その動向は実践現場で複雑な受けとめられ方をしている。共通するのは、援助政策が各国とも個別化 (personalised) しつつあるが、現場で困難を負う若者とのか

かわりで、その意味が認知されているのは、関係形成、social capitals の豊富化を介した文化的参加に寄与する実践であるとのギャップである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ① 平塚眞樹、なにが若者支援か～日欧の比較～、教育、査読無、794号、14～22頁、2012年
- ② 平塚眞樹、ヨーロッパにおける若者支援の現段階～フィンランドに焦点をあてて第2回 ユースワークという世界、高校のひろば、査読無、83号、66～69頁、2012年
- ③ 平塚眞樹、ヨーロッパにおける若者支援の現段階～フィンランドに焦点をあてて第1回 就学と就労を支える公的制度、高校のひろば、査読無、82号、36～39頁、2011年
- ④ 平塚眞樹、EUにおける若者政策の研究動向、教育政策学会年報、査読無、17号、168～174頁、2010年
- ⑤ 平塚眞樹、欧州における若者政策をめぐる論争軸、人間と教育、査読無、64号、98～105頁、2009年
- ⑥ 平塚眞樹、若者の現実に向き合う、クレスコ、96号、38-40頁、2009年
- ⑦ 平塚眞樹、子ども・若者を育む地域ネットワーク、クレスコ、97号、40-41頁、2009年
- ⑧ 平塚眞樹、ユースワークの現場を訪ねて1 英国バーミンガムから、高校生活指導、査読無、178号、102-105頁、2008年
- ⑨ 平塚眞樹、ユースワークの現場を訪ねて2 英フィンランドにおける学校とユースワークの合同事業、高校生活指導、査読無、179号、104-107頁、2008年

[学会発表] (計5件)

- ① 平塚眞樹、The Transformation of Youth Transitions in Japan ~Double-sided 'Freeters', 7th International Conference on Researching Work and Learning, 2011年12月7日、華東師範大学(中国・上海市)
- ② 平塚眞樹、青年の自立とキャリア教育～政策の‘個人化’をどう乗り越えるのか、唯物論研究協会 第33回研究大会、2010年10月17日、一橋大学
- ③ 平塚眞樹、英国における若者政策の展開とユースワークの変容、日本教育学会第69回大会、2010年8月22日、広島大学

- ④ 平塚眞樹、若者の教育とキャリア形成に関する研究：若者たちの社会関係・社会参加と背景・経歴、日本教育学会第70回大会、2009年8月28日、東京大学
- ⑤ 平塚眞樹 ‘Youth Work, Youth Policy and Youth Research in Japan~ New polarization among youth’、 “Reflective youth work - linking theory and praxis” , Symposium、2008年7月2日、ヘルシンキ（フィンランド）

[図書] (計4件)

- ① 乾彰夫・平塚眞樹、(鈴木敏正・姉崎洋一編)『持続可能な包摂型社会への生涯学習～政策と実践の日英韓比較研究』のうち「ポスト産業社会イギリスにおける若者の移行過程変容と若年支援政策」を分担執筆、109～134頁、全292頁、大月書店、2011年
- ② 樋口明彦・上村泰裕・平塚眞樹編『若者問題と教育・雇用・社会保障—東アジアと周縁から考える』、法政大学出版社、全293頁、2011年
- ③ 平塚眞樹、(本田由紀編)『労働再審1 転換期の労働と<能力>』のうち「若年移行期の変容とコンピテンシー・教育・社会関係資本」を分担執筆、205～221頁、全285頁、大月書店、2010年、
- ④ 平塚眞樹、(豊泉周二他編)『生きる意味と生活を問い直す—非暴力を生きる哲学』のうち、「おとなへの“わたり”の個人化—英国における若年支援政策をめぐって」を分担執筆、180—202頁、全273頁、青木書店、2009年、

[その他]

- ① Andy Furlong/Fred Cartmel (乾彰夫、西村貴之、平塚眞樹、丸井妙子訳)『若者と社会変容』大月書店、全325頁、2009年

6. 研究組織

(1)研究代表者

平塚 眞樹(HIRATSUKA MAKI)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：10224289

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし